

## 「松山市特定事業主行動計画」実施状況の公表について

松山市

「松山市特定事業主行動計画」の令和4年度の実施状況について、「次世代育成支援対策推進法」第19条第5項及び「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」第19条第6項に基づき、下記のとおり公表します。

### 記

#### 1 主な取組

##### ◆働き方改革の推進

##### (1) 勤務時間の割振変更（時差出勤等）の推進

- ・早出遅出勤務、フレックスタイム制等の推奨

##### (2) テレワークの推進

- ・貸出用専用端末に加え、自治体テレワークシステムを試行活用
- ・インターネット動画研修を試行的に導入
- ・6月から10月を「働き方改革推進月間」と定め、各所属で任意に「働き方改革チャレンジウィーク」を設け、テレワークの活用を中心に様々な取組を実施

##### (3) 働き方改革プロジェクトチーム

- ・働き方改革プロジェクトチームを設置し、業務改善を提案  
(令和4年度参加人数：17名)
- ・業務効率化のため、夏場の空調稼働時間を延長し、職場環境を改善

##### ◆意識啓発

##### (1) 長時間勤務の縮減

- ・毎月第2・第4水曜日の完全ノー残業デーに加え、7月～9月は毎週水曜日に完全ノー残業デーを実施
- ・時間外勤務上限規制制度（通常の時間外勤務は年間360時間以下とする等）の運用

##### (2) 休暇の取得促進

- ・年5日以上の実績的な年次休暇の取得を周知し、定期的に職員の取得状況を所属長に提供
- ・夏季休暇の取得期間を拡大（7～9月→6～10月）し、付与日数を増加（3日→5日）
- ・大型連休、夏季期間、年末年始等の計画的な年次休暇の取得推進
- ・生後1年以内の子を持つ親である職員に対し、年次休暇の取得目標を掲げ、育児のための年次休暇を取得するよう周知

(3) 管理職への啓発

- ・課長級以上の管理職全員が「イクボス宣言」
- ・新任課長研修で行動計画を周知し、育休や休暇取得をしやすい職場の雰囲気醸成

◆キャリア形成支援

(1) 出産・育児支援、介護支援

- ・出産・育児に関する各種制度の説明や先輩職員による体験談を通し、育児への理解を深めてもらうための説明会を2回開催（令和4年度参加人数：延27名）
- ・産前休暇（出産予定日の8週間前から職員が取得できる休暇）の申出があった職員の所属長に対し、「育児支援メニュー（職場用）」及び事務手続要領等をメールで配信
- ・配偶者の出産等の情報があつた職員に対して、メールで「育児支援メニュー」を配信するなど、特別休暇や計画的な年次休暇の取得が可能である旨通知し、積極的な休暇取得を推奨
- ・育児休業等で長期間の休業となる場合、任期付職員等の代替職員を配属
- ・育児休業から復帰する職員との面談を推奨するため、「子育てカルテ」等面談でのポイントや職場での支援内容をメールで所属長に配信
- ・育児休業から復帰する職員を対象に復帰支援相談会を4回実施（令和4年度参加人数：延17名）
- ・「介護のための両立支援ハンドブック」の周知

(2) 研修の実施

- ・女性職員向けキャリアデザイン研修に他団体のロールモデルを招聘する等、研修内容を充実させて実施（令和4年度参加人数：20名）

2 数値目標（目標年度：令和7年度）の達成状況

※すべて労務職員を除く。

テレワーク利用率の向上

- (1) 平均1箇月当たり1回以上テレワークを行う職員の割合…30%以上（消防局を除く。）

(R4年度)

割合	実施者	全対象職員数
1.6%	43人	2,678人

時間外勤務の縮減

- (2) 年間360時間を超えて時間外勤務を行う職員の割合…10%以下

(R4年度)

割合	360時間超職員数	全対象職員数
15.2%	428人	2,816人

### 男性の育児参加促進

(3) 男性職員の育児休業取得率… 30%以上

(R4年度)

割合	育児休業取得者	子が生まれた男性職員
46.4%	32人	69人

### 女性管理職の割合の向上

(4) <消防局以外>

a.管理職（課長級以上）に占める女性の割合… 12%以上

(R5.4.1 現在)

割合	女性職員数	課長級以上の職員数
11.5%	25人	218人

b.リーダー職（主査以上）に占める女性の割合… 30%以上

(R5.4.1 現在)

割合	女性職員数	主査以上の職員数
22.5%	260人	1,158人

<消防局>

a.管理職（課長級以上）に占める女性の割合

(R5.4.1 現在)

割合	女性職員数	課長級以上の職員数
0%	0人	24人

b.リーダー職（主査以上）に占める女性の割合

(R5.4.1 現在)

割合	女性職員数	主査以上の職員数
1.9%	4人	214人

### 継続就業率の向上

(5) 過去10年に採用した女性職員の離職率… 6%以下

(R5.4.1 現在)

割合	離職者数	採用職員数
13.8%	63人	457人